

ルクセンブルク大公国 (Grand Duchy of Luxembourg)

2020年1月現在

一般事情	政治体制・内政	二国間関係
<p>1. 面積：2,586km² (神奈川県程度)</p> <p>2. 人口：613,894人 (2019年1月, 国家統計局)</p> <p>3. 首都：ルクセンブルク</p> <p>4. 言語：ルクセンブルク語, フランス語, ドイツ語</p> <p>5. 宗教：国民の大多数がカトリック</p> <p>6. 周辺地図</p>  <p>7. 略史</p> <p>963年：ルクセンブルク領の誕生</p> <p>1354年：ルクセンブルク公国に昇格。後に他国の支配下に</p> <p>1815年：大公国として独立を回復</p> <p>1839年：ロンドン条約により、領土の西半分をベルギーに割譲</p> <p>1867年：永世中立国</p> <p>1948年：中立政策放棄。ベネルクス関税同盟発足</p> <p>1949年：NATO (北大西洋条約機構) 加盟 (原加盟国)</p> <p>1958年：EEC (欧州経済共同体, 後の欧州連合)・EURATOM (欧州原子力共同体) 加盟 (原加盟国)</p> <p>1999年：ユーロ導入</p>	<p>1. 政体：立憲君主制</p> <p>2. 元首：アンリ大公 (2000年10月即位)</p> <p>3. 議会：一院制 (定数60名, 任期5年)</p> <p>4. 与党：民主党 (DP), 社会労働党 (LSAP), 緑の党 (déi gréng)</p> <p>5. 政府：</p> <p>(1) 首相：グザヴィエ・ベッテル</p> <p>(2) 外相：ジャン・アセルボーン</p> <p>6. 内政状況：</p> <p>(1) 2013年夏, 情報機関の不祥事がユンカー首相の政治責任問題に発展。同年10月に総選挙が前倒しで実施され, 民主党, 社会労働党, 緑の党の三党が連立政権を樹立。2018年10月総選挙で三党連立政権が継続。</p> <p>(2) 金融業を中心に高い経済力を誇る。高い生活水準が確保されている。現在, ICT, 物流, 環境技術, バイオ・医療, 宇宙など金融以外の産業多角化と財政再建を優先課題としている。</p>	<p>1. 政治関係</p> <p>(1) 関係は良好。特に皇室と大公家は親密な関係にある。</p> <p>(2) 我が国は1996年1月に在ルクセンブルク日本大使館を設置 (ルクセンブルクは1987年3月に在京大使館を設置)</p> <p>2. 経済関係</p> <p>(1) 貿易額・主要貿易品目 (18年度：財務省貿易統計)</p> <p>対日輸出：100億円 (織物用品及び繊維製品等)</p> <p>対日輸入：677億円 (一般機械, 電気機器等)</p> <p>(2) 進出企業 (東洋経済新報社)</p> <p>日本→ルクセンブルク：31社 (18年) ルクセンブルク→日本：15社 (18年)</p> <p>(3) 直接投資残高 (17年末：日銀国際収支統計, JETRO)</p> <p>日本→ルクセンブルク：149.8億ドル ルクセンブルク→日本：76.04億ドル</p> <p>3. 在留邦人数：653人 (2019年7月1日現在)</p> <p>4. 在日ルクセンブルク人数：46人 (2018年6月現在)</p> <p>5. 主な要人往来</p> <p>(1) 往訪</p> <p>05年 1月 秋篠宮同妃両殿下 (前大公妃国葬)</p> <p>5月 小泉総理 (日EU定期首脳協議)</p> <p>09年 7月 西村外務大臣政務官</p> <p>12年10月 皇太子殿下 (ギヨーム皇太子殿下御成婚)</p> <p>14年 7月 牧野外務大臣政務官</p> <p>15年11月 岸田外務大臣 (第12回ASEM外相会合)</p> <p>15年12月 安倍総理</p> <p>16年 9月 林芳正・日ルク友好議員連盟会長</p> <p>17年 7月 憲仁親王妃久子殿下</p> <p>(2) 来訪</p> <p>12年10月 ユンカー首相, フリーデン財務相 (IMF世銀会合)</p> <p>13年11月 フェリックス王子同妃両殿下</p> <p>14年10月 ギヨーム皇太子同妃両殿下, シュナイダー副首相兼経済相, バウシュ公共事業相</p> <p>15年 3月 ケルシュ内務相 (国連防災世界会議)</p> <p>15年 7月 ベッテル首相 (実務訪問賓客), グラメーニャ財務相</p> <p>17年 4月 シュナイダー副首相・経済相, 5月 アセルボーン外相, 10月 ムツチュ保健相</p> <p>17年11月 アンリ大公殿下, シュナイダー副首相兼経済相, アセルボーン外相, グラメーニャ財務相</p> <p>16年・17年・18年・19年1月 グラメーニャ財務相</p> <p>19年10月 アンリ大公殿下 (即位の礼)</p>
<p>外交・国防</p>	<p>経 済</p>	<p>6. 二国間条約・取極</p> <p>1960年：ベネルクス通商協定, 査証免除取極</p> <p>1990年：国際運輸業所得課税相互免除取極</p> <p>1992年：租税 (所得) 条約</p> <p>2010年：租税条約改正議定書署名 (2011年同発効)</p> <p>2014年：社会保障協定署名 (2017年同発効)</p>
	<p>1. 主要産業：金融業, 鉄鋼業</p> <p>2. GDP：689億ドル (18年：IMF)</p> <p>3. 一人当たりGDP：11.3万ドル (18年：IMF)</p> <p>4. 経済成長率：4.3% (18年：IMF)</p> <p>5. インフレ率：1.5% (18年：IMF)</p> <p>6. 失業率：5.4% (18年：IMF)</p> <p>7. 総貿易額・主要貿易品目 (17年：ルクセンブルク統計局)</p> <p>(1) 輸出：130億ユーロ (鉄製品, タイヤ, 自動車)</p> <p>(2) 輸入：198億ユーロ (石油類, 自動車, 航空機類)</p> <p>8. 主要貿易相手国 (17年：ルクセンブルク統計局)</p> <p>(1) 輸出：独, 仏, ベルギー, オランダ, 英国</p> <p>(2) 輸入：ベルギー, 独, 仏, オランダ, 米国</p> <p>9. 通貨：ユーロ</p> <p>10. 概況：</p> <p>石油危機以降, 鉄鋼業中心の産業構造の再編成を図り, 特にEU域内でも低い源泉課税率等, 金融機関に有利な枠組みを提供することで急速な金融業の発展を遂げ, 欧州の金融センターとしての地位を確立した。また, 情報通信, 放送セクターに競争力があり, 楽天的な欧州事業本部, SES (通信衛星事業), スカイプ, RTL (放送会社) の本社, eBay, Amazon等の欧州本社が置かれている。世界経済危機の影響により2009年にGDPはマイナス成長を記録。その後持ち直したものの, ユーロ圏債務危機の影響を受け2012年は再びマイナス成長となった。現在は危機以前の水準に回復している。2014年に銀行秘匿権を廃止し, 2015年よりEU貯蓄課税指令に基づく銀行口座情報の自動交換を実施している。</p>	